

リクルートホールディングス「ワークス大卒求人倍率調査(2018年卒)」

大卒求人倍率で見る 2018年卒の就職動向

戸田淳仁 リクルートワークス研究所 主任研究員・主任アナリスト

本稿では、2018年卒の大卒求人倍率調査(2017年4月26日発表)の結果についてご紹介したい。

大卒求人倍率は前年よりわずかに上昇

2018年卒の大卒求人倍率調査(大学生・大学院生対象)の結果によると、大卒求人倍率は1.78倍と、前年の1.74倍よりわずかに上昇となっている。(図表1)

求人倍率は求人企業と民間企業に就職希望する学生数とのバランスで決まるので、両者の動向について見ておきたい。求人数は、前年の734万人から755万人へと2.1万人増加した。対前年増減率で見ると+2.8%

であり、2015年卒以来4年連続増加しているが、増減率は前年より少し高くなっている(詳しくは図表1)。一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年42.2万人から42.3万人とほぼ横ばいである(対前年増減率は+0.3%)。

従業員規模間・業種間の倍率差の拡大

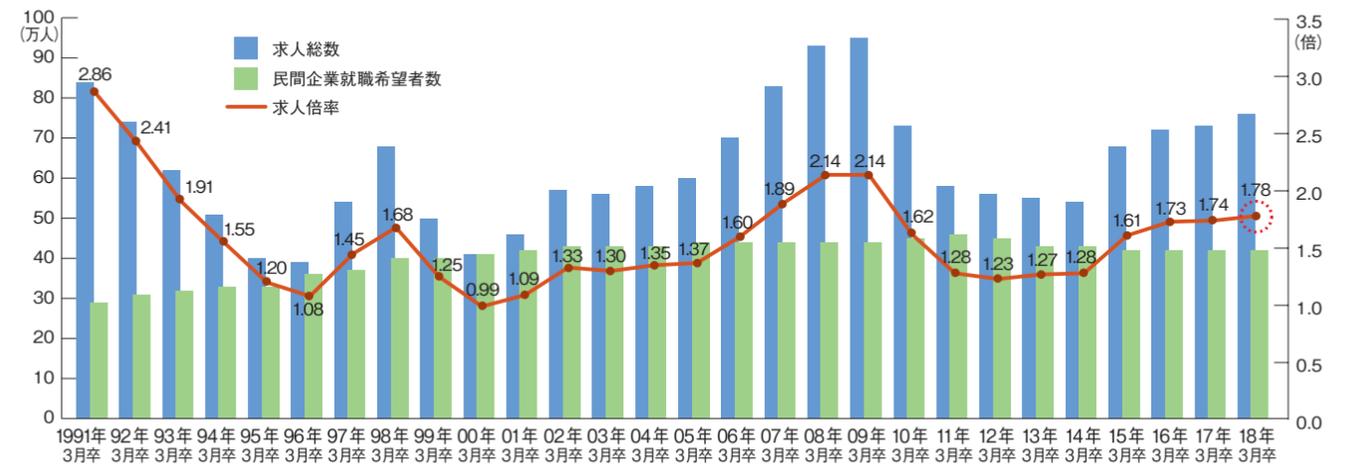
今回の調査結果で何よりも特徴的なのは、従業員規模間と業種間において倍率差がさらに拡大し、人気のある企業に応募が集中していることである。

図表2は従業員規模別の求人倍率の推移を表したものである。従業員

規模300人未満企業では2018年卒6.45倍と、前年より+2.29ポイントも上昇し、過去の比較可能な時期では2010年3月卒(8.43倍)に次ぐ高さである。従業員規模300人未満企業と5000人以上企業の求人倍率差は6.06ポイントと、前年(倍率差は3.57ポイント)に続きさらに拡大し、2010年3月卒(倍率差は8.05ポイント)に次ぐ状況である。倍率差が拡大する、即ちミスマッチがある状況の問題はこの報告で毎年指摘していることであるが重要なので以下で改めて説明したい。

また図表3の業種別の求人倍率を見ると、流通業は11.32倍と、前年の6.98倍より+4.34ポイントと大幅に上昇した。過去の比較可能な時期(1996年3月卒以降)のなかでは、2008年3月卒の7.31倍を超え、最も高い倍率となっている。また、建設業の求人倍率は9.41倍と、前年の6.25倍より+3.16ポイントと大きく上昇した。比較可能な時期(2010年3月卒以降)において最も高い水準となっている。流通業や建設業においては、企業にとって採用しにくい環境が続いていると言える。

図表1 求人総数及び民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



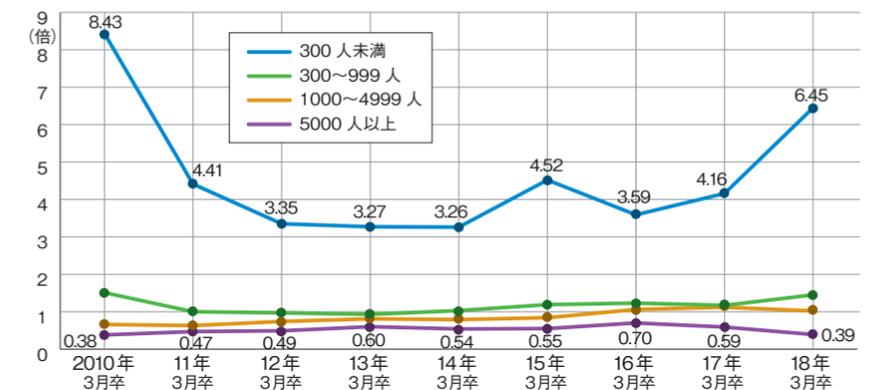
	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒
求人倍率	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
求人総数	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600	948,000
対前年増減数	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600	+15,400
対前年増減率	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%	+1.7%
民間企業就職希望者数	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500	443,100
対前年増減数	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400	+6,600
対前年増減率	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%	+1.5%

	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒
求人倍率	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍
求人総数	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100
対前年増減数	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800
対前年増減率	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%
民間企業就職希望者数	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200
対前年増減数	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300
対前年増減率	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%

倍率の格差拡大は学生の就職希望変化による

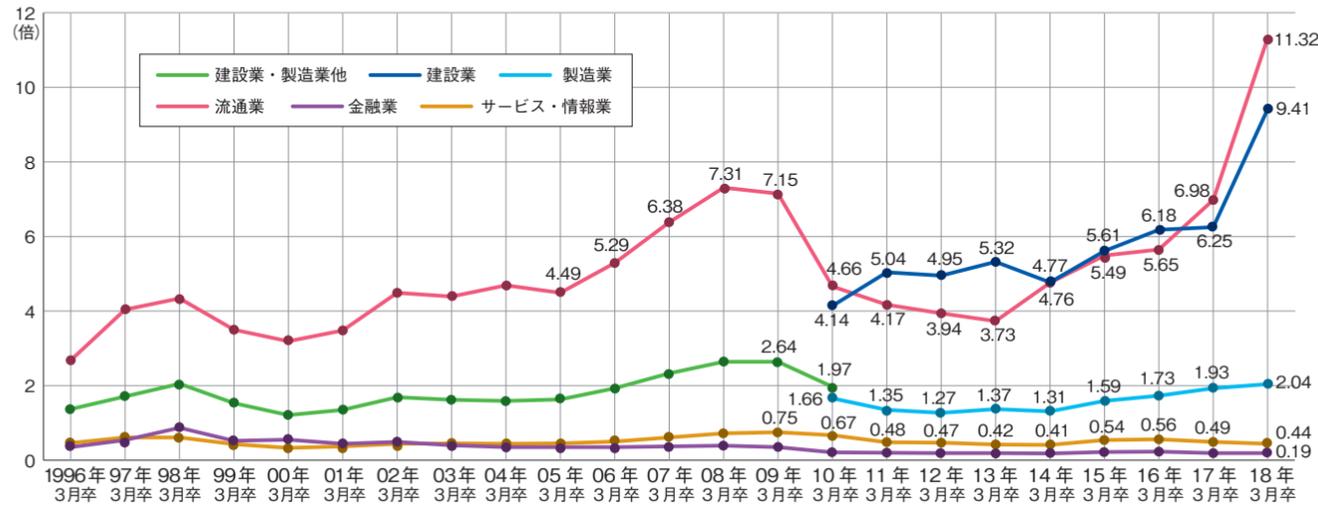
こうした倍率差拡大の背景を調べるため、企業の求人動向と学生の就職希望の関係を見ていこう。なお、本調査では企業の求人動向は企業に対するアンケートから日本全国における求人数を推計している。また、学生の民間希望就職希望者数は、学生の総数から、過去のデータ等を基に民間企業就職希望者数を予測し、そこから学生へのアンケート調査によって、従業員規模別、業種別の就職希望者数を予測している。

図表2 従業員規模別 大卒求人倍率の推移



	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍
300~999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍
1000~4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍
300人未満と5000人以上の倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89	3.57	6.06

図表3 業種別大卒求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍

求人倍率	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒
全体	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍
建設業・製造業他	2.64倍	2.64倍	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)
建設業	-	-	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍
製造業	-	-	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍
流通業	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍
金融業	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍
サービス・情報業	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍

図表4は従業員規模別の動向のうち特徴的な300人未満企業と5000人以上企業の求人数と民間企業希望者数を表したものだ。300人未満企業では、求人数は2018年卒42.6万人と前年より+3.9%の増加である。こうした中小企業では2015年卒の大幅増以来、求人数は増え続けており中小企業において新卒採用は堅調と言える。一方で、学生の民間企業就職希望者数を見ると、6.6万人と前年より人数では3.3万人の減少、増減率で

は-33.0%も減少している。前年も-12.1%と大きく減少しているが、それ以上に減少しており、求人数より民間企業就職希望者数の変動により倍率差が拡大していると言える。一方で、5000人以上企業を見てみると、求人数は4.9万人と前年より-1.0%の微減にすぎない。大企業においては多少の景気や業績変動に拘わらず新卒採用者数を一定とする動きが広がっていることをこの報告では何度か説明しているが、その傾向

は依然として続いているので大きく変動はしていないと見ている。一方、学生の民間希望者数を見ると、12.4万人と前年より人数では4.1万人、増減率では+48.9%も増加しており、大企業希望が拡大していることがうかがえる。以上の結果から大企業に学生の希望が殺到し、求人倍率が拡大しているがその背景について説明しておきたい。2018年卒の採用スケジュールは前年同様、広報開始時期が3月1

図表4 300人未満企業と5000人以上企業における求人総数、民間企業就職希望者数

300人未満									
【300人未満】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒
求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600
対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100
対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%
民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000
対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500
対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%
過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600

求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

5000人以上									
【5000人以上】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒
求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900
対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500
対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%
民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200
対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800
対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%
過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300

求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

日、選考開始は6月1日であるが、企業は前年の採用活動の反省から選考開始のスケジュールを守る企業のなかでもより早い段階から大学での説明会から参加する、リクルーターを動員し学生との接点を増やす等の取り組みをしている。それに広報開始時期から選考開始時期までこれまでのスケジュールよりも短縮化しており、より人事業務に人的資源を投入できる大企業ほど、こうした動きを積極的に行っている。一方学生からも採用スケジュールは前年と同じだが、早い段階から企業研究等の準備に取り組む必要性の認識が広がり学生も大企業を中心にみていく傾向があり、上記のような結果になってみている。

業種別動向についても、流通業、建設業もほぼ同様の理由で倍率が上昇している。また、図表内では示していないが、金融業についてはマイナス金利の影響で一部の金融機関が採用を抑制すると報道されているが、証券、生保を中心に採用数を増やしている影響も合わせ、金融業全体では前年より求人数を増やしている結果となっている。

求められるミスマッチへの対応

従業員規模のミスマッチは2010年卒並みの状況になっているなかで、2010年卒採用の時に話題になったミスマッチがもたらす懸念が再燃する可能性がある。大企業の倍率は1倍

を大きく下回っているため、大企業志望でも内定を取れない学生が出てくる。これまでの動向を見ていると、多くの企業を受けても内定がもらえない状態が続くと、学生は自分が否定されているようなダメージを受け、就職活動に対しても前向きに取り組むことができなくなってしまう。過去の状況との唯一の違いは中小企業においても採用意欲は堅調であり、中小企業等に視線を変えることができれば内定を取得できる可能性は高まるということだ。そのため、大学はこれまで以上に学生に中小企業や不人気と言われる業界にも目を向けるような指導やアドバイスをしていき、多くの学生が希望通りの就職ができることが望まれる。